（別紙様式4）

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
会計監査人による監査契約	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和7年9月30日	有限責任監査法人トーマツ 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング	独立行政法人通則法第40条により、文部科学大臣が選任した者との契約であることから会計規則第47条第1項第一号「契約の性質又は目的が競争を許さないとき。」に該当するため、当該業者を選定する。	—	7,700,000	—	—	—	—	—	
令和8年度大学入学共通テストモニター調査会場の借上げ等　一式	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和7年10月24日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ 東京都目黒区駒場二丁目18番2号	大学入学共通テストの本試験と追試験の難易度の比較検証のために、例年モニター調査を実施しており、当該調査は信憑性／正確性確保の観点から大学入学共通テスト試験当日に、同一の試験問題を用いて行っている。 そのため、センター本部との連絡調整、多数の機材搬入を、限られた時間と人員で行わなければならず、安全性を確保しつつ業務を円滑に実施していくためには、大学入試センターに近い会場を確保する必要がある。 上記より、モニター調査の実施に必要な安全性、利便性、環境の確保を図ること等を前提条件に、昨年度契約締結した当該業者を契約予定者とし、他の供給可能者の有無を確認するための随意契約事前確認公募を令和7年9月5日～9月24日までの期間において実施した。その結果、提案期日までに条件を満たす応募者は当該業者以外無かった為、当該業者を当初の予定通り選定する。	—	3,413,520	—	—	—	—	—	
仮想基盤変更に伴う財務会計システム動作検証	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和7年12月22日	株式会社NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町1番18号	本業務は、当センターにおいて使用している財務会計システムが稼働するインフラ基盤が令和8年7月末をもって契約期間満了となるため、新基盤上で使用される仮想基盤（Microsoft Hyper-V）での互換性について、動作検証を実施するものである。 　現在使用している財務会計システムは、株式会社NTTデータ・アイのパッケージソフトであり、検証にあたって必要な情報である詳細設計や画面遷移、また検証環境構築に際して必要なミドルウェアの設定内容についても同者が著作権を有する非公開情報とされているため、本業務は同者でしか実施できない。さらに、これらの情報を保護するため、代理店等を通じた業務の提供もしていないことから、本業務は同者が唯一の契約相手方となる。 以上のことから、独立行政法人大学入試センター会計規則第47条第1項第一号及び契約事務取扱規則第10条第五号の規定に基づき当該業者を契約相手方として選定する。	—	4,565,000	—	—	—	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和8年度検定教科書の購入	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和8年1月29日	東京教科書供給株式会社 東京都大田区南千束一丁目12番4号	令和8年度の教科書を購入するにあたっては、4月から試験問題作成部会で大量に使用する必要があるため、確実かつ迅速な購入が求められるが、そのためには教科書の過不足調整を受け持ち、実質その地域の教科書の供給を取り仕切る特約供給所を通して調達する必要がある。 現在の教科書の供給体制においては、東京都目黒区で教科書販売を担当している特約供給所となっているのは、東京教科書供給株式会社のみとなっていることから、独立行政法人大学入試センター会計規則第47条第1項第一号及び契約事務取扱規則第10条第五号の規定に基づき当該業者を契約相手方として選定する。	—	5,928,011	—	—	—	—	—	
仮想基盤変更に伴う財務会計システム環境移行等	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和8年4月30日	株式会社NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町1番18号	本業務は、当センターにおいて使用している財務会計システムが稼働するインフラ基盤が令和8年7月末をもって契約期間満了となるため、新基盤上で使用される仮想基盤（Microsoft Hyper-V）への環境移行を実施するものである。 現在使用している財務会計システムは、株式会社NTTデータ・アイのパッケージソフトであり、検証にあたって必要な情報である詳細設計や画面遷移、また検証環境構築に際して必要なミドルウェアの設定内容についても同者が著作権を有する非公開情報とされているため、本業務は同者でしか実施できない。 さらに、これらの情報を保護するため、代理店等を通じた業務の提供もしていないことから、本業務は同者が唯一の契約相手方となる。 以上のことから、株式会社NTTデータ・アイと随意契約を締結するものである。	—	14,047,000	—	—	—	—	—	
教科書等利用許諾に係る使用料	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和8年6月12日	一般社団法人教科書著作権協会 東京都江東区千石一丁目9番28号	大学入学共通テストは、試験問題の作成に当たって高等学校で使用されている教科書を基礎としつつ、特定の事項や分野に偏りが生じないように留意することや、高等学校における教育の実態に配慮し、教科書に広く採用されている事項から出題し、使用教科書により受験上著しい不公平が生じないようにしている。そのため、教科書をデータベース化し、試験問題の作題者が教科書に収載されている事項の記述内容及び出現頻度等を確認できる環境を整える必要がある。 教科書を利用するにあたっては、著作権者の許諾を受け、使用料を支払う必要がある。著作権等管理事業者の一般社団法人教科書著作権協会は、教科書発行者から著作権管理の委託を受け、教科書利用の許諾申請、使用料徴収を行う唯一の窓口である。 以上の理由から、一般社団法人教科書著作権協会を選定する。	—	3,118,500	—	—	—	—	—	
令和9年度大学入学共通テスト試験関係資料の仕分及び運送業務　一式	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和8年8月17日	日本通運株式会社 東京都千代田区神田和泉町2番地	本契約に係る入札公告を行った。競争参加資格申請書の提出期限までに要求要件を満たす競争参加資格申請書を提出する業者は1件あった。しかし、入札の結果、当センターの定めた予定価格に達せず当該業者は辞退となった。 そのため独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第14条第1項の規定に基づき，当該業者を選定する。	—	①運送単価等単価契約 ②仕分け作業等 4,560,180円	—	—	—	—	—	単価契約 支出予定額 16,035,919円 (うち①運送単価等支出予定額11,475,739円)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
会計監査人による監査契約	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和8年9月30日	有限責任監査法人トーマツ 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング	独立行政法人通則法第40条により、文部科学大臣が選任した者との契約であることから会計規則第47条第1項第一号「契約の性質又は目的が競争を許さないとき。」に該当するため、当該業者を選定する。	—	7,700,000	—	—	—	—	—	
令和9年度大学入学共通テストモニター調査会場の借上げ等　一式	平野　誠 大学入試センター理事 東京都目黒区駒場2-19-23	令和8年10月19日	株式会社NTTデータユニバーシティ 東京都目黒区駒場二丁目18番2号	大学入学共通テストの本試験と追試験の難易度の比較検証のために、例年モニター調査を実施しており、当該調査は信憑性／正確性確保の観点から大学入学共通テスト試験当日に、同一の試験問題を用いて行っている。 そのため、センター本部との連絡調整、多数の機材搬入を、限られた時間と人員で行わなければならず、安全性を確保しつつ業務を円滑に実施していくためには、大学入試センターに近い会場を確保する必要がある。 上記より、モニター調査の実施に必要な安全性、利便性、環境の確保を図ること等を前提条件に、昨年度契約締結した当該業者を契約予定者とし、他の供給可能者の有無を確認するための随意契約事前確認公募を令和8年9月4日～9月24日までの期間において実施した。その結果、提案期日までに条件を満たす応募者は当該業者以外無かった為、当該業者を当初の予定通り選定するものである。	—	3,413,520	—	—	—	—	—	

（注1）公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。